



## 2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月6日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所

東

コード番号 4319 URL <https://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,125	5.9	252	73.1	226	75.5	173	71.7
2023年3月期第2四半期	10,762	3.5	941	15.2	925	19.9	614	20.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 164百万円 ( 73.4%) 2023年3月期第2四半期 617百万円 ( 22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	9.59	
2023年3月期第2四半期	33.22	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	21,372	6,312	29.5
2023年3月期	20,795	6,203	29.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,303百万円 2023年3月期 6,194百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		3.00		3.00	6.00
2024年3月期		3.00			
2024年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,620	0.5	380	19.1	330	1.7	210	2.2	11.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	18,504,000 株	2023年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	370,168 株	2023年3月期	370,168 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	18,133,832 株	2023年3月期2Q	18,503,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当第2四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が99億8千9百万円(前年同期比4億3千万円減、同4.1%減)、前受金調整後の発生ベース売上高は、101億2千5百万円(同6億3千6百万円減、同5.9%減)となりました。

売上原価は、61億3千万円(同1千1百万円増、同0.2%増)、販売費及び一般管理費は37億4千1百万円(同4千万円増、同1.1%増)となりました。これらの結果、営業利益は2億5千2百万円(同6億8千8百万円減、同73.1%減)となりました。

営業外収益に受取利息3百万円、投資有価証券売却益3百万円等、合計1千1百万円、営業外費用に支払利息1千6百万円、為替差損6百万円、持分法による投資損失4百万円等、合計3千8百万円を計上した結果、経常利益は2億2千6百万円(同6億9千8百万円減、同75.5%減)となりました。

特別損益には、特別利益に投資有価証券清算益1千3百万円、特別損失に投資有価証券評価損6百万円をそれぞれ計上いたしました。これらの結果、四半期純利益は1億7千4百万円(同4億4千万円減、同71.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7千3百万円(同4億4千万円減、同71.7%減)となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋(第1～第3四半期)に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏(第1～第2四半期)に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み(前受金調整前売上高)がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,739		93.9	5,680		95.5	4,309		95.0	4,566		99.0	19,295		95.8
前受金調整額	836		121.7	△493		—	△122		—	196		75.7	416		127.9
前受金調整後売上高	5,575	28.3	97.2	5,186	26.3	95.7	4,186	21.2	94.2	4,762	24.2	97.8	19,711	100.0	96.3
売上総利益	2,431	43.6	98.2	2,212	42.7	96.9	1,212	29.0	89.9	1,876	39.4	109.9	7,732	39.2	99.0
営業利益	549	9.9	88.3	391	7.6	80.2	△600	△14.3	—	△22	△0.5	—	319	1.6	77.2
経常利益	534	9.6	85.0	390	7.5	74.2	△572	△13.7	—	△27	△0.6	—	324	1.6	73.3
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	351	6.3	81.2	263	5.1	76.8	△410	△9.8	—	10	0.2	—	214	1.1	48.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.98			円 14.24			円 △22.42			円 0.59			円 11.69		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,443		93.7	5,546		97.7
前受金調整額	763		91.3	△627		—
前受金調整後売上高	5,206	—	93.4	4,919	—	94.8
売上総利益	2,050	39.4	84.4	1,943	39.5	87.9
営業利益	123	2.4	22.4	129	2.6	33.0
経常利益	106	2.0	19.9	120	2.4	30.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	83	1.6	23.7	90	1.8	34.4
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 4.59			円 5.00		

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

## ② 各セグメントの業績推移

当第2四半期における当社グループの各セグメントの業績(現金ベース売上高)及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”(前受金調整前)売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.14「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第2四半期			当第2四半期		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	5,632	54.1	92.2	5,404	54.1	96.0
法人研修事業	2,367	22.7	102.7	2,418	24.2	102.1
出版事業	2,130	20.4	92.4	1,867	18.7	87.7
人材事業	315	3.0	104.4	319	3.2	101.1
全社又は消去	△26	△0.2	—	△19	△0.2	—
合計	10,419	100.0	94.8	9,989	100.0	95.9

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

## 個人教育事業

コロナ禍を経て社会人の学習需要は回復傾向にある一方、今後の景気回復を見据えた民間企業による一層の若手人材の積極採用等に伴い、学生の受講申し込みは引き続き低調に推移し、個人教育事業全体としての現金ベース売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。講座別では、IT関連需要の高まりを受け、情報処理講座は引き続き堅調に推移している他、試験制度の改定や税制改正等の好材料の影響があった税理士講座は第1四半期からの好調を維持しており、前年度の売上を上回りました。また、第2四半期に入り申し込みが回復してきた社会保険労務士講座、その他中小企業診断士講座、宅地建物取引士講座、司法書士講座、行政書士講座等も好調に推移いたしました。一方、学生を主な受講生層とする公認会計士講座や公務員講座は、前年を下回った他、簿記検定講座、不動産鑑定士講座、建築士講座等で低調に推移いたしました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等を合わせた営業費用の合計は56億3千3百万円(前年同期比0.4%減)となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は54億4百万円(同4.0%減)、現金ベースの営業利益は2億2千9百万円の営業損失(前年同期は2千2百万円の営業損失)となりました。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,332	23.4	88.9	3,300	33.1	94.6	2,170	21.8	92.8	2,171	21.8	92.5	9,974	100.0	92.4
営業費用	2,871	123.1	97.7	2,783	84.3	94.8	2,673	123.2	94.8	2,720	125.3	90.7	11,048	110.8	94.5
営業利益(現金ベース)	△539	△23.1	—	516	15.7	93.8	△502	△23.2	—	△549	△25.3	—	△1,074	△10.8	—
前受金調整額	826	26.2	118.9	△464	△16.4	—	△117	△5.7	—	166	7.1	75.8	411	4.0	123.8
売上高(発生ベース)	3,158	30.4	95.2	2,835	27.3	94.9	2,052	19.8	91.0	2,337	22.5	91.1	10,385	100.0	93.3
営業利益(発生ベース)	287	9.1	75.6	52	1.9	98.5	△620	△30.2	—	△383	△16.4	—	△663	△6.4	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,144	—	92.0	3,259	—	98.8
営業費用	2,885	134.5	100.5	2,747	84.3	98.7
営業利益(現金ベース)	△740	△34.5	—	511	15.7	98.9
前受金調整額	760	26.2	91.9	△596	△22.4	—
売上高(発生ベース)	2,904	—	92.0	2,662	—	93.9
営業利益(発生ベース)	19	0.7	6.8	△85	△3.2	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 法人研修事業

当社の企業向けの研修は第1四半期に引き続き好調を維持しております。分野別ではDX需要が続く情報・国際分野が好調に推移した他、主力の金融・不動産分野に加え、財務・会計分野、電気・設備関連の研修も好調に推移し、前年を上回りました。第1四半期では好調であった大学内セミナーは、研修実施時期の関係で前年をやや下回りました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は前年同期比7.6%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同0.5%減、自治体からの委託訓練は同1.0%減となりました。コスト面では、営業費用全体として17億9千6百万円(同2.7%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は24億1千8百万円(同2.1%増)、現金ベースの営業利益は6億2千1百万円(同0.5%増)となりました。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,196	27.1	104.3	1,171	26.5	101.1	1,036	23.4	95.4	1,019	23.0	103.9	4,423	100.0	101.2
営業費用	879	73.5	101.7	869	74.2	105.1	875	84.5	102.7	832	81.6	106.3	3,457	78.2	103.9
営業利益(現金ベース)	316	26.5	112.3	301	25.8	91.2	160	15.5	68.9	187	18.4	94.6	966	21.8	92.6
前受金調整額	9	0.8	—	△29	△2.5	—	△5	△0.5	—	29	2.8	75.0	4	0.1	—
売上高(発生ベース)	1,205	27.2	105.8	1,142	25.8	101.3	1,031	23.3	95.6	1,049	23.7	102.8	4,428	100.0	101.4
営業利益(発生ベース)	326	27.0	119.0	272	23.9	90.8	155	15.1	69.0	216	20.7	91.3	971	21.9	93.6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,225	—	102.4	1,192	—	101.8
営業費用	907	74.1	103.2	889	74.6	102.3
営業利益(現金ベース)	317	25.9	100.3	303	25.5	100.6
前受金調整額	3	0.3	37.1	△31	△2.7	—
売上高(発生ベース)	1,229	—	101.9	1,161	—	101.7
営業利益(発生ベース)	321	26.1	98.5	272	23.4	99.9

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の㈱早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は徐々に業績は回復しつつあるものの巣ごもり需要の反動減があった第1四半期の影響をカバーするまでには至らず、売上高は前年に比べ減少いたしました。資格試験対策書籍ではTAC出版の社会保険労務士、W出版の弁理士等で前年を上回りましたが、簿記検定、宅地建物取引士、FP、マンション管理士等は前年を下回りました。一方、旅行ガイドは新シリーズの発刊や夏季休暇における旅行需要の増加もあり、好調を維持しております。コスト面では、営業費用全体として15億5千5百万円(前年同期比0.9%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は18億6千7百万円(同12.3%減)、営業利益は3億1千1百万円(同47.0%減)となりました。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,074	24.3	94.1	1,056	23.9	90.6	985	22.3	99.6	1,310	29.6	107.6	4,426	100.0	98.1
営業費用	836	77.8	93.0	706	66.9	93.7	849	86.2	103.9	818	62.4	88.2	3,209	72.5	94.5
営業利益(現金ベース)	238	22.2	98.2	349	33.1	84.9	136	13.8	78.9	492	37.6	169.8	1,216	27.5	109.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	1,074	24.3	94.1	1,056	23.9	90.6	985	22.3	99.6	1,310	29.6	107.6	4,426	100.0	98.1
営業利益(発生ベース)	238	22.2	98.2	349	33.1	84.9	136	13.8	78.9	492	37.6	169.8	1,216	27.5	109.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	922	—	85.9	944	—	89.5
営業費用	851	92.3	101.8	704	74.6	99.7
営業利益(現金ベース)	71	7.7	29.9	240	25.4	68.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	922	—	85.9	944	—	89.5
営業利益(発生ベース)	71	7.7	29.9	240	25.4	68.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 人材事業

子会社の㈱TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、一般企業等における会計系人材の採用意欲が引き続き高い水準で維持しており、広告売上、人材紹介売上は第1四半期に引き続き好調に推移しております。㈱医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、新型コロナウイルス感染症関連の業務が減少した等の影響で第1四半期は売上減となりましたが、当第2四半期には前年第2四半期と同水準の売上まで回復いたしました。しかし、人件費等の営業費用の増加の影響等もあり、営業利益は減少いたしました。これらの結果、人材事業の売上高は3億1千9百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は8千4百万円(同2.2%増)となりました。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	144	27.9	99.6	171	33.1	108.7	129	25.0	98.0	72	14.0	92.9	517	100.0	101.0
営業費用	112	77.6	105.9	121	70.7	98.6	109	84.5	95.2	105	145.0	101.8	447	86.5	100.2
営業利益(現金ベース)	32	22.4	82.8	50	29.3	144.7	20	15.5	116.9	△32	△45.0	—	70	13.5	106.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	144	27.9	99.6	171	33.1	108.7	129	25.0	98.0	72	14.0	92.9	517	100.0	101.0
営業利益(発生ベース)	32	22.4	82.8	50	29.3	144.7	20	15.5	116.9	△32	△45.0	—	70	13.5	106.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	154	—	107.2	164	—	96.0
営業費用	109	70.6	97.5	125	76.4	103.7
営業利益(現金ベース)	45	29.4	140.8	38	23.6	77.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	154	—	107.2	164	—	96.0
営業利益(発生ベース)	45	29.4	140.8	38	23.6	77.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

### ③ 受講者数の推移

当第2四半期連結累計期間における受講者数は128,895名(前第2四半期連結累計期間比2.7%増)、そのうち個人受講者は74,158名(同0.4%減、同264名減)、法人受講者は54,737名(同7.1%増、同3,610名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、税理士講座が同5.9%増、宅地建物取引士講座が同7.8%増、FP講座が同9.8%増、情報処理講座が同23.2%増等となった一方、簿記検定講座が同4.5%減、公認会計士講座が同4.4%減、建築士講座が同5.7%減、公務員(国家一般職・地方上級)講座が同10.8%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が同12.7%増、大学内セミナーは同6.0%減、提携校が同5.1%減、委託訓練は同1.1%増となりました。



	個人受講者数 人	法人受講者数 人	合計 人	前連結会計年度 比増減 人	年間伸び率 %
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
2021年3月期	120,068	88,519	208,587	+1,469	100.7
2022年3月期	118,238	86,973	205,211	△3,376	98.4
2023年3月期	112,628	84,078	196,706	△8,505	95.9
10年間累計 (個人法人比率)	1,288,765 (62.3%)	778,581 (37.7%)	2,067,346 (100.0%)	—	—
当第2四半期 (2023年4月～9月) [前年同期比]	74,158 [99.6%]	54,737 [107.1%]	128,895 [102.7%]	+3,346	102.7%
前第2四半期 (2022年4月～9月) [前年同期比]	74,422 [95.1%]	51,127 [96.2%]	125,549 [95.5%]	△5,865	95.5%

(補足情報：最近における四半期毎の事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」等の適用に際し、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、下表における四半期毎の各分野の売上高を合計した額（下表の「合計」欄に記載の数値）は四半期連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
財務・会計分野	987	17.9	90.7	984	19.3	90.1	828	19.4	81.7	1,052	21.5	94.9	3,852	19.5	89.5
経営・税務分野	948	17.2	101.8	818	16.1	107.3	615	14.4	101.3	805	16.4	99.1	3,187	16.1	102.3
金融・不動産分野	1,329	24.2	98.7	1,285	25.3	90.3	994	23.3	97.6	1,006	20.6	98.7	4,615	23.4	96.0
法律分野	309	5.6	96.4	328	6.5	100.2	310	7.3	104.4	327	6.7	96.2	1,276	6.5	99.1
公務員・労務分野	1,213	22.1	94.2	904	17.8	92.0	835	19.6	91.3	987	20.2	96.1	3,940	20.0	93.5
情報・国際分野	395	7.2	106.5	449	8.8	110.5	382	8.9	97.6	399	8.2	98.8	1,627	8.2	103.4
医療・福祉分野	83	1.5	104.3	64	1.3	94.4	60	1.4	97.4	58	1.2	87.7	266	1.3	96.4
その他	237	4.3	100.6	248	4.9	110.4	242	5.7	125.0	257	5.2	157.3	985	5.0	120.4
合計	5,504	100.0	97.2	5,084	100.0	96.1	4,269	100.0	94.9	4,894	100.0	99.0	19,752	100.0	96.8

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。  
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。  
3. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)		
	構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
財務・会計分野	776	15.2	78.6	857	17.5	87.2
経営・税務分野	923	18.1	97.4	817	16.7	99.8
金融・不動産分野	1,287	25.2	96.9	1,253	25.6	97.5
法律分野	312	6.1	100.9	310	6.3	94.5
公務員・労務分野	1,045	20.4	86.2	804	16.4	88.9
情報・国際分野	402	7.9	101.9	476	9.7	105.9
医療・福祉分野	78	1.5	93.7	66	1.4	103.0
その他	284	5.6	119.8	314	6.4	127.0
合計	5,110	100.0	92.9	4,901	100.0	96.4

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。  
2. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態は、総資産が213億7千2百万円(前年同四半期末比1億1千1百万円減)、純資産が63億1千2百万円(同4億2千3百万円減)となりました。連結上、増加した主なものは、受取手形及び売掛金が同5億5千1百万円増、商品及び製品が同9千7百万円増、長短借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が同4億7千8百万円増等であります。減少した主なものは、現金及び預金が同5億4千6百万円減、有価証券が同2億円減、有形固定資産が同1億1千6百万円減、前受金が同2億3千9百万円減等であります。

	前第1四半期 (2022年6月末)			前第2四半期 (2022年9月末)			前第3四半期 (2022年12月末)			前第4四半期 (2023年3月末)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
総資産	20,110	100.0	101.4	21,484	100.0	96.7	21,260	100.0	99.2	20,795	100.0	97.2
有利子負債	4,869	24.2	115.9	5,471	25.5	102.5	5,734	27.0	107.8	5,298	25.5	104.0
前受金	5,162	25.7	91.1	5,669	26.4	91.2	5,753	27.1	91.8	5,483	26.4	92.3
自己資本	6,462	32.1	104.1	6,727	31.3	102.7	6,168	29.0	99.8	6,194	29.8	100.5
1株当たり 純資産	円 349.24			円 363.58			円 340.16			円 341.58		

	当第1四半期 (2023年6月末)			当第2四半期 (2023年9月末)		
	構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
総資産	19,594	100.0	97.4	21,372	100.0	99.5
有利子負債	5,062	25.8	103.9	5,950	27.8	108.8
前受金	4,744	24.2	91.9	5,430	25.4	95.8
自己資本	6,232	31.8	96.4	6,303	29.5	93.7
1株当たり 純資産	円 343.70			円 347.61		

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,103,857	6,309,711
受取手形及び売掛金	3,835,409	4,638,289
有価証券	200,000	—
商品及び製品	467,535	433,930
仕掛品	38,993	11,686
原材料及び貯蔵品	372,397	319,289
未収入金	7,210	14,156
前払費用	293,230	281,713
その他	288,280	257,898
貸倒引当金	△2,672	△2,519
流動資産合計	11,604,241	12,264,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,228,862	2,201,186
有形固定資産合計	4,973,022	4,945,346
無形固定資産		
無形固定資産	231,137	234,223
投資その他の資産		
投資有価証券	579,264	538,465
関係会社出資金	0	—
繰延税金資産	424,711	431,417
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,133,262	2,114,901
保険積立金	626,382	634,601
その他	148,981	135,517
貸倒引当金	△25,782	△25,781
投資その他の資産合計	3,986,819	3,929,120
固定資産合計	9,190,978	9,108,690
資産合計	20,795,219	21,372,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,021	433,371
短期借入金	1,400,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	828,645	960,224
未払金	465,199	432,608
未払費用	565,561	508,310
未払法人税等	40,962	103,597
返品廃棄損失引当金	333,995	327,687
賞与引当金	202,241	201,132
前受金	5,483,604	5,430,091
資産除去債務	67,381	77,898
その他	863,655	803,934
流動負債合計	10,746,269	10,778,857
固定負債		
長期借入金	3,069,926	3,489,810
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	658,138	643,371
修繕引当金	37,300	37,300
その他	55,183	85,864
固定負債合計	3,845,626	4,281,423
負債合計	14,591,895	15,060,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,515,132	4,634,724
自己株式	△75,155	△75,155
株主資本合計	6,170,725	6,290,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,487	△36,843
為替換算調整勘定	40,918	50,084
その他の包括利益累計額合計	23,431	13,241
非支配株主持分	9,167	9,009
純資産合計	6,203,324	6,312,567
負債純資産合計	20,795,219	21,372,848

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	10,762,691	10,125,749
売上原価	6,119,428	6,130,835
売上総利益	4,643,263	3,994,914
販売費及び一般管理費	3,701,446	3,741,977
営業利益	941,817	252,937
営業外収益		
受取利息	4,368	3,530
投資有価証券売却益	—	3,499
投資有価証券運用益	2,372	—
その他	7,018	4,865
営業外収益合計	13,759	11,895
営業外費用		
支払利息	17,088	16,235
支払手数料	2,551	3,551
持分法による投資損失	7,049	4,834
為替差損	3,826	6,617
その他	1	6,820
営業外費用合計	30,517	38,058
経常利益	925,059	226,773
特別利益		
投資有価証券清算益	—	13,224
特別利益合計	—	13,224
特別損失		
固定資産除売却損	2,299	—
投資有価証券評価損	—	6,499
特別損失合計	2,299	6,499
税金等調整前四半期純利益	922,759	233,498
法人税、住民税及び事業税	275,328	56,970
法人税等調整額	32,088	1,836
法人税等合計	307,417	58,806
四半期純利益	615,341	174,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	644	698
親会社株主に帰属する四半期純利益	614,697	173,992

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	615,341	174,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,101	△19,356
為替換算調整勘定	9,534	9,166
その他の包括利益合計	2,433	△10,189
四半期包括利益	617,774	164,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617,130	163,802
非支配株主に係る四半期包括利益	644	698

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	922,759	233,498
減価償却費	215,631	190,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△984	△154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,114	△1,109
返品廃棄損失引当金の増減額 (△は減少)	△38,093	△6,308
受取利息及び受取配当金	△4,404	△3,647
支払利息	17,088	16,235
支払手数料	2,551	2,551
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,499
投資有価証券運用損益 (△は益)	△2,372	692
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△13,224
持分法による投資損益 (△は益)	7,049	4,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△504,691	△802,554
棚卸資産の増減額 (△は増加)	93,895	114,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,871	△61,787
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,499
前受金の増減額 (△は減少)	△274,426	△53,513
その他	△82,476	△106,354
小計	272,539	△483,434
利息及び配当金の受取額	6,539	6,186
利息の支払額	△17,203	△16,190
法人税等の還付額	106	28,993
法人税等の支払額	△208,826	△38,056
移転補償金の受取額	306,496	—
助成金の受取額	3,126	132
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>362,779</b>	<b>△502,368</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△269,565	△29,142
原状回復による支出	△123,629	△24,470
無形固定資産の取得による支出	△41,978	△57,126
投資有価証券の売却及び償還による収入	174,363	3,500
投資有価証券の清算による収入	—	13,224
定期預金の増減額 (△は増加)	△100,000	—
差入保証金の差入による支出	△1,636	△22,763
差入保証金の回収による収入	827,872	41,203
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>465,426</b>	<b>124,425</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△424,580	△448,537
配当金の支払額	△55,290	△54,171
非支配株主への配当金の支払額	△889	△857
リース債務の返済による支出	△11,252	△12,749
その他	△2,051	△2,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,936	581,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,321	2,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,139,463	205,853
現金及び現金同等物の期首残高	5,716,572	6,103,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,856,035	6,309,711



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当第2四半期連結累計期間末において、校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、校舎等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額20,088千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	15,283	456,442	2,130,279	77,375	2,679,379
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,615,763	1,911,340	—	213,435	7,740,539
顧客との契約から生じる収益	5,631,047	2,367,782	2,130,279	290,810	10,419,919
外部顧客への売上高	5,631,047	2,367,782	2,130,279	290,810	10,419,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,064	—	14	25,022	26,101
計	5,632,111	2,367,782	2,130,293	315,833	10,446,020
セグメント利益又は損失(△)	△22,585	618,437	587,768	82,596	1,266,217

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,266,217
全社費用	△667,173
前受金調整額	342,772
四半期連結損益計算書の営業利益	941,817

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	18,817	434,941	1,867,238	81,601	2,402,599
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,384,008	1,983,222	—	220,056	7,587,286
顧客との契約から生じる収益	5,402,825	2,418,163	1,867,238	301,658	9,989,885
外部顧客への売上高	5,402,825	2,418,163	1,867,238	301,658	9,989,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,221	—	77	17,727	19,027
計	5,404,047	2,418,163	1,867,315	319,385	10,008,913
セグメント利益又は損失(△)	△229,314	621,377	311,521	84,402	787,987

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	787,987
全社費用	△670,914
前受金調整額	135,863
四半期連結損益計算書の営業利益	252,937

- (注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。  
2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。